

区の人事行政の運営状況をお知らせします

区では、「東京都板橋区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、区の職員数・給与の状況などを区民のみなさんに公表し、公平性・透明性の確保に努めています。
全文は、区政資料室(区役所1階⑦窓口)・区ホームページでご覧になれます。

※明示がないものは、いずれも令和5年4月1日現在の数字。
※数値は表示単位未満で端数処理しているため、合計・率などが異なる場合があります。

職員の任免および職員数などの状況 問合せ 人事課人事係 ☎3579-2070

任免の状況

《採用者数》 (令和5年7月1日現在)

事務	福祉	心理	土木造園(土木)	建築	機械
88人	59人	1人	6人	6人	1人
電気	衛生監視	保健師	看護師	技能VI	合計
4人	2人	11人	2人	3人	183人

※上記のほか、一般任期付職員3人、育休代替任期付職員(事務)2人を採用。

《退職者数》 (令和4年度)

定年退職	勸奨退職	普通退職	合計
87人	27人	53人	167人

分限処分・懲戒処分の状況 (令和4年度)

	分限処分		懲戒処分		
	休職	戒告	減給	停職	免職
職員数	76人	5人	3人	2人	1人

※分限処分とは、心身の病気により公務が行えない状態になった職員などに対する処分です。懲戒処分とは、公務員としてふさわしくない行為があった職員などに対する処分です。

年次別職員実数の概要 (各年度とも4月1日現在)

	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一般行政部門	3012人	3000人	3019人	3020人	3043人	3036人	3074人	3118人	3169人	3200人
教育部門	338人	341人	353人	356人	362人	368人	371人	364人	345人	347人
公営企業等会計部門	189人	192人	191人	194人	196人	196人	199人	209人	204人	206人
合計	3539人	3533人	3563人	3570人	3601人	3600人	3644人	3691人	3718人	3753人

部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年度とも4月1日現在)

	職員数		対前年度増減数	主な増減理由	
	令和4年度	5年度			
一般行政部門	議会	19人	19人	0人	自治体情報システムの対応による増など
	総務	571人	572人	1人	
	税務	131人	135人	4人	
	民生	1540人	1561人	21人	
	衛生	508人	515人	7人	
	労働	4人	4人	0人	
	農林水産	4人	4人	0人	
	商工	43人	38人	△5人	
	土木	349人	352人	3人	
	計	3169人	3200人	31人	
教育部門	教育	345人	347人	2人	学校支援体制の強化による増など
小計	3514人	3547人	33人	(参考)人口1万人あたり職員数 62.22人	
公営企業等会計部門	その他	204人	206人	2人	—
合計	3718人(3587人)	3753人(3600人)	35人(13人)	(参考)人口1万人あたり職員数 65.83人	

※部門別職員数は、国が実施する定員管理調査に基づいています。
※公営企業等会計部門とは、国民健康保険事業・介護保険事業などです。
※職員数は一般職に属する職員の数で、条例定数外職員(育児休業者・退職者)を含みます。
※()内は、条例定数の合計です。
※増減数の内訳には、部門間の変更を含みます。

職員の給与の状況 問合せ 人事課給与係 ☎3579-2074

一般職員の給与

東京23区では、中立かつ専門的な機関として設置している「特別区人事委員会」が民間企業の給与実態を調査し、23区職員の給与について勧告を行っています。板橋区職員の給与も、この勧告に基づき区議会の審議を経て、条例により定められています。

人件費の状況 (令和4年度普通会計決算)

住民基本台帳人口(令和5年1月1日現在)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費比率(B/A)
56万8241人	2515億459万6000円	101億8090万1000円	327億36万4000円	13.0%

※人件費とは、職員の給与・退職手当、特別職の給料・報酬のほか、共済費(社会保険料の事業主負担分)などを含む経費の合計です。
※実質収支とは、歳入歳出差引残額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質的な残額です。
※人件費比率とは、人件費の歳出額全体に占める割合です。

職員給与費の状況 (令和4年度普通会計決算)

職員数(A)	給与費				1人あたり給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
3514人	123億4909万2000円	43億4774万6000円	57億6984万2000円	224億6668万9000円	639万4000円

※職員手当には、退職手当を含みません。
※職員数は、令和4年4月1日現在の人数です(公営企業等会計部門に従事する職員を除く)。
※給与費には、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含みません。
※千円未満を切り上げています。

特別職の報酬など

区長・区議会議員などの特別職の給料・報酬は、学識経験者などで構成される「板橋区特別職報酬等審議会」の答申を受け、区議会の審議を経て、条例により定められています。

職員の初任給の状況

区分	板橋区	東京都	国	
一般行政職	I類(大学卒)	18万8200円	18万7900円	総合職18万7000円 一般職18万5200円
	Ⅲ類(高校卒)	15万2100円	15万2200円	15万4600円
技能労務職	高校卒	14万4300円	14万9600円	15万1900円

職員の経験年数別・学歴別 平均給料月額

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	I類(大学卒)	27万2702円	32万2431円	37万3981円
	Ⅲ類(高校卒)	23万957円	25万9767円	33万3879円
技能労務職	高校卒	21万8063円	26万2833円	30万1629円

職員の平均給料月額・平均給与月額・平均年齢の状況

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)	平均年齢
一般行政職				
板橋区	29万2815円	39万9491円	36万6524円	38.8歳
東京都	31万6277円	45万1385円	39万8074円	42.4歳
国	32万2487円	—	40万4015円	42.4歳
技能労務職				
板橋区	29万3521円	37万9847円	36万866円	54.3歳
東京都	28万7646円	38万8055円	35万4902円	50.5歳
国	28万6942円	—	32万9178円	51.2歳

※平均給与月額とは、給料月額と諸手当(扶養手当・地域手当・住居手当など)の合計です。
※平均給与月額(国ベース)とは、平均給与月額に諸手当が含まれていない国家公務員の平均給与と同じ基準で再計算したものです。

職員の手当の種類・内容

区分	支給月額		
	板橋区	国	
扶養手当	配偶者	6000円	6500円
	子	9000円	1万円
	父母など	各6000円	各6500円
	16歳～22歳の扶養親族である子についての加算	各4000円	各5000円
地域手当	●支給額=(給料+扶養手当+管理職手当)×支給率		
	※支給率は、東京23区内20%、千葉県鴨川市(天津わかしお学校)12%、国は地域区分により0～20%まで。		
	●支給職員1人あたりの平均支給年額…68万9702円		
住居手当	●支給額=(給料+扶養手当+管理職手当)×支給率		
	※支給率は、東京23区内20%、千葉県鴨川市(天津わかしお学校)12%、国は地域区分により0～20%まで。		
	●支給職員1人あたりの平均支給年額…19万1599円		
通勤手当	●支給額=(給料+扶養手当+管理職手当)×支給率		
	※支給率は、東京23区内20%、千葉県鴨川市(天津わかしお学校)12%、国は地域区分により0～20%まで。		
	●支給職員1人あたりの平均支給年額…12万7137円		
その他	●支給職員1人あたりの平均支給年額…2億328万9000円		
	●支給職員1人あたりの平均支給年額…17万5919円		
	●支給実績…1億8876万1000円		
管理職手当	●支給職員1人あたりの平均支給年額…12万7137円		
	●支給職員1人あたりの平均支給年額…12万7137円		
	●支給実績…4億2400万1000円		
その他	●支給職員1人あたりの平均支給年額…12万7137円		
	●支給職員1人あたりの平均支給年額…12万7137円		
	●支給実績…4億2400万1000円		

※1人あたりの平均支給年額は、令和4年度一般会計・国民健康保険事業特別会計決算により算出しました。

区分	年度	支給総額	支給職員1人あたりの平均支給年額	
			令和4年度	3年度
勤務した実績に応じて支給	令和4年度	7億7120万3000円	22万7897円	—
	3年度	7億8028万8000円	23万2922円	—
勤務しなかった実績に応じて支給	令和4年度	—	—	—
	3年度	—	—	—

区分	板橋区		東京都		国	
	期末	勤勉	期末	勤勉	期末	勤勉
一定の時期に支給	金額		金額		金額	
	1人あたり平均支給額 157万5000円		1人あたり平均支給額 184万4000円		—	
一定の時期に支給	月数		月数		月数	
	2.40(1.35)		2.15(1.05)		2.40(1.45)	
一定の時期に支給	計		計		計	
	4.55月分(2.40月分)		4.55月分(2.40月分)		4.40月分(2.40月分)	

※()内は再任用職員の支給割合です。

区分	普通退職	定年退職
最高限度支給月数	39.75	47.7
令和4年度退職者の1人あたり平均支給額	407万円	2019万7000円

特別職の報酬などの状況

区分	給料月額など	期末手当支給の割合	1期の退職手当額
区長	113万5000円	3.60月分	2043万円
副区長	91万円		1128万4000円
議長	91万円		—
副議長	78万2000円		—
議員	60万円		—

※退職手当は、区長は給料月額×勤続期間×450/100、副区長は給料月額×勤続期間×310/100が支給されます。区議会議長・副議長・議員には支給されません。
※1期の退職手当額は、令和5年4月1日現在の給料月額・支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合の退職手当の見込額です。